

報道の自由「介入」65%

元徴用工解決策「評価」は57%

全国世論調査

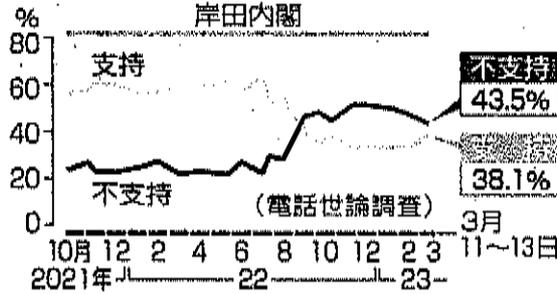
共同通信社は十一、十三日、全国電話世論調査を実施した。放送法が定める「政治的公平」を巡り、総務省に解釈の再検討を求めた安倍政権当時の首相補佐官の行為に関し、報道の自由への「介入だ」「どちらかといえば介入だ」との回答は計65・2%に上った。

日韓の最大の懸案だった元徴用工訴訟問題について、韓国政府発表の解決策を「評価する」との答えは57・1%。「評価しない」33・3%だった。■詳報⑥面

政治的公平に関する総務省の行政文書について、当時総務相だった高市早苗経済安全保障担当相による「不正確で捏造だ」との主

張に対し、「納得できない」との回答は73・0%に上った。

内閣支持率の推移



子ども予算増を巡り、何を倍増させるかは「整理中」としている岸田文雄首相の説明に対しても、「納得できない」が79・9%に達した。

新型コロナウイルス対策のマスク着用ルール緩和を巡り「これまでと同じように着用する」との回答は56・8%。「着用する機会を減らす」35・1%だった。

元徴用工問題の解決策発表を受け、日韓関係が「良くなる」と答えたのは26・3%、「悪くなる」3・9%、「変わらない」67・6%

岸田内閣の支持率は38・1%で、2月の前回調査33・6%から4・5%増。不支持率は4・2%減の43・5%だった。

二〇二三年に生まれた赤ちゃんの数(出生数)が統計開始以来初の八十八万人割れとなった中、四月発足の「こども家庭庁」の役割に「期待する」「ある程度期待する」が計42・7%、「期待しない」「あまり期待しない」が計56・0%だった。

植田和男氏の日銀新総裁

就任決定を巡り、金融緩和を「続けるべきだ」が43・1%、「続けるべきではない」が41・7%で、賛否が割れた。

政党支持率は自民党40・6%、立憲民主党9・6%、日本維新の会7・2%、公明党6・7%、共産党3・4%、国民民主党3・5%、れいわ新選組2・8%、社民党0・4%、政治家女子48党(旧NHK党)0・3%、参政党1・9%。「支持する政党はない」とした層は22・0%だった。